



第5回日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議
- 2015年5月18日 於リオデジャネイロ -
最終提言書（日本語参考訳）

我々は、二国間の戦略的経済パートナーシップを一層推進し、両国間の経済関係を共に強化する目的で、2015年5月18日にリオデジャネイロに於いて、第5回日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議を開催した。

昨年は安倍総理がブラジルを訪問し、両首脳は両国が戦略的グローバルパートナーであることを再認識し、賢人会議からは両首脳に対し両国経済関係の継続的強化に向けた取組みに関し説明し報告書を提出した。

2015年の日ブラジル外交関係樹立120周年、2016年リオデジャネイロ・オリンピック・パラリンピック競技大会及び2020年東京大会の機会を通じ、両国の人的交流の活性化が望まれる。ブラジルが経済改革等を通じて更なる発展に向けた準備を行う中、両国の経済分野での協力関係の一層の強化がこれまで以上に期待されている。

ブラジルは資源と内需に依存した経済からの転換を迫られており、市場開放と投資促進等により、需要と供給両面を増加させ、産業競争力を抜本的に強化することが待ったなしの状況にある。そのためには、社会・政治面の不安定性、法制運用の不透明性、複雑・高率の税制といった点も含めた「ブラジル・コスト」の削減が、解決が急がれる最重要課題であることを、転換期という重要な局面にあるがゆえに、再度提言させていただく。

前回2014年7月31日の会議以降、賢人会議の活動や努力を支える前提や基本理念を検証する機会があった。実際のところ、賢人会議の目標は、際立った特質を持つ賢人メンバーを結集し、その能力の一つである経済・戦略企画における構想力を活用しつつ、両国にとっての共通課題や本会議で取り上げるに相応しい特定事項に焦点を絞り、これらについて両国政府のトップに対して提言を行うことである。

日本企業による今後のブラジル投資優先分野

我々は、両国で開発可能な優先分野について以下議論した。

1. 石油・ガス

ブラジルにおける大水深域油ガス開発・生産に必要な船舶、浮体施設の需要拡大に対応してブラジルでの造船海洋産業振興が進む中で、日本の造船企業は、ローカルコンテンツ政策が維持される中、将来的に安定した受注が見込まれることを前提に、ブラジルの造船所に出資し日本からの要員派遣等による積極的な技術支援を実施している。

造船業はブラジル国内で10万人規模の雇用を抱える重要産業であり、その振興を図っていくためには、今後とも日本企業の参加による造船産業支援が重要な役割を担っている。しかし、現在、かかる日伯協力で推進する造船事業が、資金不足のためその存続の危機に直面している。既にブラジル政府主導の下、日伯関係機関による問題解決にむけた協議は進められているが、賢人会議として、その事業の継続が現在最も重視すべき優先事項であるとの共通の理解の下、日伯両政府及び関係機関が迅速かつ適切な対策を講じることを強く望む。

賢人会議は、鉱山動力大臣、ペトロブラス、ブラジル国立経済社会開発銀行（BNDES）、およびブラジル銀行各総裁、ならびにペトロブラス経営審議会議長臨席のもと、ジルマ・ルセーフ・ブラジル大統領との造船業の状況に関する最近の会談がもたれたことを光栄に思う。かかる大統領の迅速な行動は、この重要事項に対する明確な意思表示である。

2. 自動車／産業競争力強化

昨年提言した通り、伯政府による自動車産業の国際競争力強化に向けた着実な取り組みを期待。

伯政府と自動車業界が現在取り組み中の具体的課題について、更なる推進と改善を要望。（1）新技術導入を重点にした自動車政策（環境対応車普及へのインセンティブ継続・強化等）、（2）一貫した自由貿易政策（既存協定の早期完全自由化、一貫した輸出促進政策等）、（3）「国境なき科学」の継続・内容充実。

賢人会議は、ブラジル製造業の産業競争力を強化せんとする共通の目的を有するブラジル日本商工会議所にて策定される「更なる投資実現に向けた行動計画（AGIR）」について認知する。我々は、このイニシアティブに関し情報や意見交換を継続するとともに進捗につき協議していく。

3. インフラ

ブラジルのロジスティック・インフラの改善は引き続き喫緊の課題であり、日伯間の協業が期待される分野である。最近の実績としては三井物産による一

般貨物輸送事業会社 VLI の株式 20%取得、Odebrecht Transport 社との都市交通分野での共同取組に関わる合意などが具体例として挙げられる。

一般貨物輸送事業では昨年来、新日鐵住金製レールの供給や、日本企業が出資する穀物集荷輸出事業との協業などが実現しており、今後も同事業を通じた日伯官民協業による北部輸送回廊の更なる開発などが期待される。

都市交通分野でも、日本企業の参画を通じ定時運行・安全性といった本邦事業者の得意とするノウハウを現地に移植させる事を目指している。今後も外資が参画しやすいスキームを通じた民間資金・ノウハウの効果的活用により交通渋滞の緩和・解決に向けた継続的な取組が期待される。

4. 省エネ／再生可能エネルギー

省エネ関連投資の大部分は、冷却・冷房機器、照明器具、モーター、熱電式発電機、電気部品、空気圧縮機等に集約され、多くの日本企業に投資機会が開かれている。ブラジルは、機械や機器調達の他、より高度なファイナンス構築を必要とする中・高度の応用案件に対するファイナンスの用意がある。

さらにブラジルと日本の研究機関の協調の機会も存在する。日本の機関は複数の国で成功事例を有しており、ブラジルにおいても省エネ推進のために技術・金融支援に取り組んでいる。

ブラジル政府は、再生可能エネルギーの供給・利用を中長期的環境政策の柱と位置付けている。BNDES はかかる政策遂行に重要な役割を担っており、ブラジルにおける再生可能エネルギーの拡大を推進している。2014 年までに BNDES が融資した風力発電プロジェクトは既に 7.0GW の発電能力を有している。太陽光発電については規制や市場の観点で目標設定がなされるものと期待されている。ブラジルエネルギー調査会社(EPE)によると、今後 4 年間で 3.5GW 相当の太陽光発電事業の入札が想定される。この分野において日本との協力、特に最近の BNDES と国際協力銀行 (JBIC) との複数の GREEN 融資契約は重要である。

ブラジルのバイオマス・エネルギーの進展は、新たな開発を示すものであり、サトウキビのバガスや茎を利用したペレット等の農業セクターでの副産物を利用した発電が代表例である。これらの製品はパーム椰子殻の例と同様に再生可能エネルギーに関する日本の関心に大きく貢献可能である。

5. 宇宙技術

衛星・宇宙の分野での日伯両国の協力は、両国の技術・イノベーションの発展に資するものであり、日伯の産・官・学による衛星・宇宙の分野での協力がさらに深まることを期待する。

衛星利用による防災協力については、日伯宇宙当局間会合にて、日本の衛星

利用技術を活用することが両国の相互利益に資することを確認した。今後両国間で利用分野を特定し、継続的共同研究のための枠組作りが重要との認識で一致した。なお、衛星利用技術の活用は複数政府機関に跨るテーマであり、日伯双方で省庁横断的イニシアティブが機能することが重要である。

6. 第三国協力

第三国協力は、日伯両国の関係をよりグローバルかつ有機的に発展させるために引続き重要なコンセプトである。モザンビークでの日伯協力、すなわち両国政府による熱帯農業支援（プロサバンナ計画）や Vale と三井物産の共同事業である複合的鉱物プロジェクトは引続き重要な例であり、他国、他セクターにおいても日伯協力が推進されることを期待する。

日伯 EPA に関する共同研究

ブラジル全国工業連盟（CNI）と経団連が進める日伯 EPA 共同研究の進捗について中間報告を受けた。賢人会議として、関税引き下げ、投資・サービスの自由化、ビジネス環境整備等に向けた包括的 EPA 締結の動きを認知・支援する。

戦略的グローバルパートナーシップ

2014 年 8 月に両国首脳が構築を決定した戦略的グローバルパートナーシップの経済分野のうち、特に優先して推進すべき分野として（1）医療・保健分野における協力、（2）穀物輸送インフラ、（3）日伯農業・食料対話、（4）造船、（5）人材育成（「国境なき科学」計画を含む）、（6）インフラ支援（海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）の活用）、（7）その他の分野につき両国外務省から説明を受け、これらの分野の協力について両国官民が連携して更に推進していくことが不可欠であるとの認識を共有した。

最終コメント

賢人会議では、両国首脳会談や両国を取巻く状況を踏まえ、（1）議論の内容の選択的高度化、（2）官民における二国間経済に関する議論の的確な認知と支援、（3）両国における事務局の設置によるより効果的なフォローアップ体制の確立を通じて、日伯経済関係を一層強化していくことが期待されている。

我々は、両国間のより活発な政治的交流は国際社会に於いて大きな強みになると確信しており、両国首脳がより緊密な関係を維持し、両国の経済関係の更なる発展に繋がることを期待するとともに、両国政府と賢人会議との一層の連携強化の必要性が確認された。賢人会議として、昨年安倍総理の訪伯に続き、今後のルセーフ大統領の訪日に関し朗報を得たことは喜ばしい。

賢人会議で議論される優先分野の日本ブラジル経済合同委員会でのフォローアップ、また今後議論すべき新分野の賢人会議への提案など、賢人会議と日本ブラジル経済合同委員会との更なる連携強化が確認された。

賢人会議は毎年開催とし、次回会合は2016年に東京での開催を予定する。

座 長
三村 明夫

座 長
カルロス・マリアーニ・ビッテンクール